

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,917,786	固定負債	7,988,079
有形固定資産	16,523,518	地方債	7,256,080
事業用資産	10,485,018	長期未払金	-
土地	2,287,808	退職手当引当金	731,999
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	18,181,487	その他	-
建物減価償却累計額	-10,668,142	流動負債	821,056
工作物	1,095,809	1年内償還予定地方債	697,013
工作物減価償却累計額	-765,054	未払金	9,873
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,121
航空機	-	預り金	45,048
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,809,135
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,863	固定資産等形成分	21,043,803
インフラ資産	5,707,477	余剰分(不足分)	-8,461,396
土地	147,163		
建物	16,551		
建物減価償却累計額	-14,553		
工作物	15,969,699		
工作物減価償却累計額	-10,453,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,249		
物品	1,933,621		
物品減価償却累計額	-1,602,597		
無形固定資産	42,949		
ソフトウェア	42,949		
その他	-		
投資その他の資産	1,351,318		
投資及び出資金	38,578		
有価証券	338		
出資金	38,240		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,575		
長期貸付金	109,440		
基金	1,147,629		
減債基金	-		
その他	1,147,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,903		
流動資産	3,473,756		
現金預金	339,085		
未収金	9,643		
短期貸付金	20,108		
基金	3,105,909		
財政調整基金	2,195,209		
減債基金	910,700		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-990		
資産合計	21,391,542	純資産合計	12,582,407
		負債及び純資産合計	21,391,542

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,669,653
業務費用	3,611,149
人件費	1,469,553
職員給与費	1,167,873
賞与等引当金繰入額	69,121
退職手当引当金繰入額	181,411
その他	51,149
物件費等	2,079,796
物件費	933,520
維持補修費	220,975
減価償却費	925,302
その他	-
その他の業務費用	61,799
支払利息	44,232
徴収不能引当金繰入額	1,646
その他	15,921
移転費用	2,058,505
補助金等	1,117,528
社会保障給付	358,288
他会計への繰出金	580,236
その他	2,453
経常収益	208,707
使用料及び手数料	76,707
その他	132,000
純経常行政コスト	5,460,946
臨時損失	149,643
災害復旧事業費	79,879
資産除売却損	69,104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	660
臨時利益	3,552
資産売却益	3,552
その他	-
純行政コスト	5,607,038

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,558,299	21,515,285	-7,956,986	
純行政コスト(△)	-5,607,038		-5,607,038	
財源	4,605,723		4,605,723	
税金等	3,785,836		3,785,836	
国県等補助金	819,887		819,887	
本年度差額	-1,001,315		-1,001,315	
固定資産等の変動(内部変動)		-471,005	471,005	
有形固定資産等の増加		611,434	-611,434	
有形固定資産等の減少		-925,302	925,302	
貸付金・基金等の増加		243,621	-243,621	
貸付金・基金等の減少		-400,759	400,759	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-478	-478		
その他	25,900	-	25,900	
本年度純資産変動額	-975,893	-471,483	-504,410	
本年度末純資産残高	12,582,407	21,043,803	-8,461,396	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,550,604
業務費用支出	2,501,973
人件費支出	1,287,686
物件費等支出	1,154,495
支払利息支出	44,232
その他の支出	15,560
移転費用支出	2,048,631
補助金等支出	1,117,528
社会保障給付支出	358,288
他会計への繰出支出	570,363
その他の支出	2,453
業務収入	4,577,877
税込等収入	3,784,437
国県等補助金収入	585,103
使用料及び手数料収入	76,303
その他の収入	132,034
臨時支出	148,984
災害復旧事業費支出	79,879
その他の支出	69,104
臨時収入	3,597
業務活動収支	-118,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	833,958
公共施設等整備費支出	611,434
基金積立金支出	208,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,280
その他の支出	-
投資活動収入	614,133
国県等補助金収入	231,735
基金取崩収入	357,000
貸付金元金回収収入	19,771
資産売却収入	3,552
その他の収入	2,075
投資活動収支	-219,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	616,296
地方債償還支出	616,296
その他の支出	-
財務活動収入	1,032,500
地方債発行収入	1,032,500
その他の収入	-
財務活動収支	416,204
本年度資金収支額	78,265
前年度末資金残高	215,772
本年度末資金残高	294,037
前年度末歳計外現金残高	33,103
本年度歳計外現金増減額	11,945
本年度末歳計外現金残高	45,048
本年度末現金預金残高	339,085

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

美波町育英奨学金貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.0%
将来負担比率	-%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(地方自治法第213条) 844,191千円

⑥ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに
該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

② 減債基金に係る積立不足額
該当無し

③ 基金借入金(繰替運用)
該当無し

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,161,596千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,474,612千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	581,677千円
将来負担額	10,279,356千円
充当可能基金額	3,516,825千円
特定財源見込額	55,693千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,161,596千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 442,463$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	6,423,524千円	6,137,089千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	21,881千円	14,280千円
C:繰越金に伴う差額	$\Delta 215,772$ 千円	-
D:決算整理仕訳に伴う差額	$\Delta 1,527$ 千円	$\Delta 1,527$ 千円
E:資金収支計算書	6,228,107千円	6,149,842千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 118,114$ 千円
投資活動収入の国県等補助金	231,735千円
投資活動収支のその他の収入	2,075千円
未収債権、未払債務等の増減額	$\Delta 1,222$ 千円
出資金の増減額	$\Delta 660$ 千円
減価償却費	$\Delta 925,302$ 千円
賞与等引当金増減額	$\Delta 456$ 千円
退職手当引当金増減額	$\Delta 181,411$ 千円
徴収不能引当金増減額	$\Delta 1,640$ 千円
資産除売却損益	3,552千円
未払金の増減額	$\Delta 9,873$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,001,315$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	-円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,671,524	251,507	4,817	21,918,214	11,433,196	454,858	10,485,018
土地	2,284,310	3,499	-	2,287,808	-	-	2,287,808
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	18,083,681	97,806	-	18,181,487	10,668,142	426,600	7,513,345
工作物	1,073,100	22,709	-	1,095,809	765,054	28,258	330,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,187	127,493	4,817	156,863	-	-	156,863
インフラ資産	15,855,204	453,201	132,744	16,175,661	10,468,184	354,434	5,707,477
土地	136,589	10,574	-	147,163	-	-	147,163
建物	16,551	-	-	16,551	14,553	145	1,997
工作物	15,634,484	401,588	66,373	15,969,699	10,453,631	354,289	5,516,068
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,580	41,039	66,371	42,249	-	-	42,249
物品	1,914,405	37,814	18,599	1,933,621	1,602,597	104,430	331,024
合計	39,441,134	742,522	156,160	40,027,496	23,503,977	913,722	16,523,518

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,253,477	4,515,380	2,095,154	263,313	925,104	162,274	1,270,316	10,485,018
土地	372,023	1,084,059	128,149	98,821	111,575	22,293	470,888	2,287,808
立木竹	-	-	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	810,691	3,333,463	1,962,016	128,287	604,514	92,520	581,855	7,513,345
工作物	3,626	58,486	4,989	13,019	11,551	47,460	191,622	330,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,137	39,372	-	23,186	1,217	-	25,950	156,863
インフラ資産	5,266,489	169	-	27,942	55,760	311,783	45,333	5,707,477
土地	134,702	169	-	-	582	9,865	1,845	147,163
建物	1,997	-	-	-	-	-	-	1,997
工作物	5,115,980	-	-	-	55,178	301,422	43,488	5,516,068
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,810	-	-	27,942	-	497	-	42,249
物品	8	18,187	124,131	5,445	6,216	117,504	59,531	331,024
合計	6,519,975	4,533,737	2,219,285	296,700	987,080	591,561	1,375,180	16,523,518

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	44,098	16,629	27,469	20,000	55.25%	15,177	-	11,050
合計	11,050	44,098	16,629	27,469	20,000	-	15,177	-	11,050

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送株式会社	338	12,385,138	3,016,731	9,368,407	400,000	0.08%	7,905	-	338	338
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,300	1,785,838	1,022,741	763,098	539,050	0.61%	4,672	-	3,300	3,300
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520	35,425,597	32,473,884	2,951,714	1,874,790	0.13%	3,968	-	2,520	2,520
徳島県林業公社出資金	340	20,555,114	19,628,127	926,987	-	1.30%	12,020	-	340	340
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100	20,555,114	19,628,127	926,987	-	0.38%	3,535	-	100	100
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	4,000	450,692	420,747	29,945	100,000	4.00%	1,198	2,802	1,198	4,000
日和佐森林組合出資金	1,470	56,909	44,004	12,905	23,389	6.29%	811	659	811	1,470
徳島県信用保証協会出資金	1,793	153,874,801	135,026,587	18,848,214	14,517,017	0.01%	2,328	-	1,793	1,793
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	333	128,414	5,784	122,631	120,560	0.28%	339	-	333	333
(財)徳島県国際交流協会出資金	194	572,886	48,786	524,101	543,250	0.04%	187	-	194	194
(財)徳島県水産振興公害対策基金出資金	8,051	3,604,185	45,327	3,558,858	2,492,000	0.32%	11,497	-	8,051	8,051
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	260	297,560	38,086	259,474	-	0.24%	623	-	260	260
(財)徳島県福祉基金出資金	1,120	1,253,473	14	1,253,460	968,171	0.12%	1,450	-	1,120	1,120
(財)徳島県林業労働対策基金出資金	3,711	514,738	14,331	500,407	500,000	0.74%	3,714	-	3,711	3,711
(財)徳島県暴力追放県民センター出資金	1,186	709,736	146	709,590	684,560	0.17%	1,229	-	1,186	499
地方公営企業等金融機構出資金	700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.00%	12,446	-	700	700
(公財)徳島県文化振興財団	324	1,740,775	99,460	1,641,315	1,040,620	0.03%	511	-	324	-
(財)徳島県観光協会	750	732,595	80,420	652,175	15,000	5.00%	32,609	-	750	-
(公財)徳島県建設技術センター	500	651,362	175,389	475,972	35,500	1.41%	6,704	-	500	-
合計	30,989	24,844,493,929	24,505,776,691	338,717,239	40,455,907	-	107,746	3,461	27,528	28,728

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,195,209	-	-	-	2,195,209	2,481,157
減債基金	910,700	-	-	-	910,700	2,536
救難基金	2,537	-	-	-	2,537	968,963
ふるさと振興基金	37,824	-	-	-	37,824	37,820
地域福祉基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
農山漁村活性化推進基金	9,583	-	-	-	9,583	9,583
医療対策援助基金	576	-	-	-	576	575
病院建設基金	46,999	-	-	-	46,999	46,999
ふるさと応援基金	11,175	-	-	-	11,175	12,733
子どもの未来創造教育基金	48,534	-	-	-	48,534	51,527
地域の元気交付金基金	-	-	-	-	-	-
まちづくり基金	730,000	-	-	-	730,000	530,000
合計	4,051,138	-	-	-	4,051,137	4,199,894

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	109,440	-	20,108	-	129,828
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	28,627
合計	109,440	-	20,108	-	158,455

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	28,627	-
小計	28,627	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,902	241
固定資産税	11,284	2,594
軽自動車税	959	69
負担金	1,107	-
その他の未収金	-	-
使用料	12,697	-
小計	29,949	2,904
合計	58,576	2,904

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	280	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	280	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,315	205
固定資産税	3,245	746
軽自動車税	542	39
負担金	502	-
その他の未収金	-	-
使用料	1,760	-
小計	9,364	990
合計	9,644	990

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	34,475	18,052	34,475	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	5,521	1,263	-	5,521	-	-	-	-	-
災害復旧	137,355	21,920	137,355	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	205,603	27,802	4,800	-	-	-	-	-	200,803
一般単独事業	3,056,063	192,311	1,314	1,044,240	1,879,160	131,350	-	-	-
その他	2,055,233	228,885	1,713,346	216,845	2,804	5,432	-	-	116,806
【特別分】									
臨時財政対策債	2,453,756	204,923	81,871	-	806,471	1,565,414	-	-	-
減税補てん債	5,086	1,857	5,086	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,953,093	697,013	1,978,248	1,266,607	2,688,435	1,702,195	-	-	317,609

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,953,093	7,273,131	484,691	70,645	3,841	3,342	1,362	3,981	-

起債前借額 112,100

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,953,093	697,013	732,064	798,127	818,140	737,131	2,562,844	867,884	446,170	181,620

起債前借額 112,100

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	68,665	69,121	68,665	-	69,121
退職手当引当金	550,588	181,411	-	-	731,999
合計	619,253	250,532	68,665	-	801,120

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	海部消防組合負担金	海部消防組合	30,092	消防
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	15,742	産業振興
	農山漁村未来創造事業補助金	大敷水産(有) 坂口 進	10,764	産業振興
	水田農業振興補助金	かいふ農業協同組合 本所	3,000	産業振興
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	2,916	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	2,381	環境衛生
	阿佐東線DMV導入促進事業負担金	阿佐海岸鉄道株式会社	2,270	総務
	県営事業負担金	徳島県	1,275	生活インフラ・国土保全
	農林水産業みらい基金事業負担金	かいふ農業協同組合	960	産業振興
	計		69,400	
その他の補助金等	海部消防組合負担金	海部消防組合	181,139	消防
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	134,575	福祉
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	133,500	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	76,915	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	63,343	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	44,950	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	43,086	福祉
	救急医療対策費負担金	美波町国民健康保険美波病院	40,528	環境衛生
	定住促進補助金	個人	27,200	総務
	有害鳥獣駆除奨励交付金	美波町猟友会	21,526	産業振興
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	19,457	福祉
	病院会計負担金(企業債償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	18,027	環境衛生
	地域活性化事業補助金	美波町映画「波乗りオフィスへようこそ」実行委員会	15,000	総務
	郡特養ホーム負担金	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	9,864	福祉
	事務費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,668	福祉
	老朽住宅解体費支援事業補助金	個人	8,424	生活インフラ・国土保全

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	県消防補償等事務組合負担金	徳島県市町村総合事務組合	7,150	消防
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス南部株式会社	5,660	総務
	通学費補助金	個人	5,101	教育
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス阿南 株式会社	4,663	総務
	青年就農給付金	個人	4,500	産業振興
	地域イントラネット整備事業維持管理負担金	海陽町	4,217	総務
	給食費負担金	美波町立日和佐学校給食センター	3,668	福祉
	町商工会補助金	美波町商工会	3,600	産業振興
	病院会計運営費負担金(退職手当分)	美波町国民健康保険美波病院	3,578	環境衛生
	上水道会計負担金	美波町 水道事業	3,564	生活インフラ・国土保全
	トライアスロン実行委員会補助金	ひわさうみがめトライアスロン実行委員会	3,500	産業振興
	民生委員活動費補助金	美波町民生児童委員協議会	3,401	福祉
	南阿波よくばり体験推進協議会負担金	南阿波よくばり体験推進協議会	3,306	産業振興
	うみがめまつり運営委員会補助金	日和佐うみがめまつり実行委員会	3,230	産業振興
	森林施業集約化支援交付金	日和佐森林組合	3,030	産業振興
	歴史文化の力でまちづくり事業補助金	歴史・文化の力でまちづくり推進協議会	3,000	総務
	「四国の右下」若者創生事業負担金	「四国の右下」若者創生協議会	2,922	総務
	浄化槽設置補助金	個人	2,914	環境衛生
	住宅建築資金利子補助金	個人	2,786	総務
	その他	-	127,137	-
	計		1,048,128	
合計			1,117,528	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	503,120	
		地方譲与税	38,334	
		利子割交付金	1,534	
		配当割交付金	4,103	
		株式等譲渡所得割交付金	3,537	
		地方消費税交付金	117,540	
		自動車取得税交付金	8,469	
		地方特例交付金	867	
		地方交付税	3,038,362	
		交通安全対策特別交付金	617	
		分担金及び負担金	38,805	
		寄付金	7,495	
		繰入金	23,054	
		小計	3,785,836	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	216,678
			都道府県等支出金	15,058
			計	231,735
		経常的補助金	国庫支出金	306,424
			都道府県等支出金	281,728
			計	588,152
小計	819,887			
合計	4,605,723			
育英奨学金貸付事業特別会計	税收等	-	-	
	小計	-	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
内部相殺金額		税收等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	3,785,836	
		国県等補助金	819,887	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,607,038	588,152	807,390	3,034,017	1,177,479
有形固定資産等の増加	611,434	231,735	225,110	154,588	-
貸付金・基金等の増加	243,621	-	-	222,524	21,097
その他	-	-	-	-	-
合計	6,462,093	819,887	1,032,500	3,411,130	1,198,577

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	365
要求払預金	253,672
その他	40,000
合計	294,037